

【結果概要】第16回海外港湾物流プロジェクト協議会

1. 日程等

日 時：令和8年1月29日（木）13:30～15:00

場 所：海運クラブ 2階ホール

出席者：民間企業、関係機関、オブザーバーより50団体

2. 協議会結果概要

- 冒頭、都梅座長より、港湾を中核とする物流インフラの整備と効率的な運営がアフリカ地域の持続的発展に必要であり、日本企業がその技術力、プロジェクト形成力、運営ノウハウを活かし、更に貢献していくことを期待している旨言及した。
- 園田副座長より、昨年横浜において TICAD9 が開催されたことに触れつつ、近年アフリカの存在感が高まっている旨を述べたうえで、アフリカの発展に貢献していくためには、それぞれの知見や技術を活かして官民の連携を進めていくことが重要である旨言及した。
- 国土交通省から港湾インフラシステムの海外展開の取組等について、外務省から TICAD9 で打ち出した「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」について、JICA（国際協力機構）及び JBIC（国際協力銀行）から各機関の事業内容とアフリカにおける取組等について、それぞれ発表を行った。
- 意見交換では、会員団体より、日本企業とアフリカ港湾当局との間のネットワーク形成に向けた支援や、企業活動の土台となる政府間における協力関係の継続を求める声が上がった。
- また、会員団体より、近年の物価上昇等の影響を受け、無償資金協力について現行の予算規模では、十分な港湾整備が実施できないため、今後、個別案件ごと、あるいは無償資金協力全体において予算規模の拡充を求める声が上がった。
- 意見交換の後、JOIN（株式会社海外交通・都市開発事業支援機構）及び SCOPE（港湾空港総合技術センター）から、各機関において進めている事業内容等について情報提供を行った。
- 最後に、安部港湾局長より、インフラシステムの海外展開をより一層推進するため、本協議会メンバーの挑戦を後押しできる環境整備に努めていくとともに、本協議会メンバーにおいても、国土交通省が有する海外諸国政府や関係機関との人的ネットワークを積極的に活用して欲しい旨を述べ、閉会した。



第 16 回海外港湾物流プロジェクト協議会の様子